

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名	麻薬等対策推進費（広報経費①）		事業開始年度	昭和63年度				
担当部局・課室名 作成責任者	医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）							
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）	なし							
関係する通知、計画等	第三次薬物乱用防止五か年戦略（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）、薬物乱用防止対策事業の実施について（平成11年7月9日医薬発第835号）							
予算体系	(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項)麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 (目)保健福祉調査委託費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター）							
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：)							
	<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：) <input type="checkbox"/> その他（)							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	3 / 14	常勤役員数	1 / 1	非常勤役員数	2 / 13	監事等	0 / 2
	職員総数	5	内、官庁OB	1	役員報酬総額	900万円	官庁OB役員報酬総額	900万円
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。						
	対象 (誰/何を対象に)	以下の3事業を(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センターに委託した。 ①主に小・中学校を対象として、薬物乱用防止キャラバンカーを派遣し啓発活動を行う、②各地域で小中学生やその保護者などによる対話集会を行う、③地域における薬物乱用防止啓発活動の中堅的役割を担っている者等を対象に指導員の養成を図る。						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	1. 薬物乱用防止キャラバンカーを活用した広報事業 薬物乱用防止キャラバンカーを要請のあった学校等へ専門の指導員とともに派遣し、薬物乱用防止に関する正しい知識の普及を図る。 2. 青少年薬物乱用防止啓発事業 地域に根ざした啓発活動を推進するため、各地域情勢を踏まえ、地域住民が参加し、薬物問題をより身近に感じることが出来る小規模な集会を開催する。 3. 薬物乱用防止中堅指導員養成事業 小学校における広報活動の一環として薬物乱用防止教室の講師等を行える中堅的な指導員を養成するための効果的な研修を開催する。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	81 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	0 百万円		担当正職員	千円		人	
総計	81 百万円	臨時職員他		千円		人		
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	86						
	H19(決算上の不用額)	1						
	H20(決算額)	86						
	H20(決算上の不用額)	0						
	H21(予算(補正込))	86						
	H21(決算見込)	86						
H22予算	81							
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	保健福祉調査委託費 81百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名		麻薬等対策推進費（広報経費①）		事業開始年度	昭和63年度	
担当部局・課室名 作成責任者		医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）				
事業/制度の 必要性		薬物乱用対策推進本部（現薬物乱用対策推進会議）が策定した第三次薬物乱用防止五カ年戦略における目標の一つである「青少年による薬物乱用の根絶及び薬物乱用を拒絶する規範意識の向上」を図るための手段として、薬物乱用防止キャラバンカーの有効的活用や、研修会の開催などが求められている。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業		薬物乱用防止広報車（県警等）				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担		各都道府県は薬物乱用防止指導員に対して、薬物に関する知識を習得させるための指導研修会を開催することとしている。				
アウト プット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		薬物乱用防止キャラバンカー見学者数	人	88,679	101,912	113,146
		対話集会参加人数	人	450	956	1,185
		薬物乱用防止中堅指導員研修事業参加人数	人	152	147	143
	予算執行率		%	99%	100%	100%
アウト カム	達成目標 （指標、達成水準/ 達成時期）、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 （アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及）						
今 後 の 方 向 性	見直しの方向性 （より効率的・効 果的な事業とする 観点から） （担当部局案）	委託業者の選定方法について、これまでは企画競争によるものであったが、平成22年度からは、より競争原理を働かせるため、総合評価落札方式にて選定することとした。また、比較的稼働率の低い冬の北海道地区のキャラバンカーについては、冬期は北海道で活動を行わず、他地区での活動を行うことについて検討したい。				
	平成23年度予算の 方針（担当部局案）	（見直しの上） （見直しをせず）	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 （諸外国での類似事業 の例など）		なし				
特記事項 （事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等）		委託先において、薬物乱用防止キャラバンカーの運転業の再委託先を広く公募し比較選定することにより、経費を抑えることに成功した。				

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名	麻薬等対策推進費（広報経費②）		事業開始年度	昭和37年度				
担当部局・課室名 作成責任者	医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）							
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）	なし							
関係する通知、計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次薬物乱用防止五か年戦略（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）、 ・新国連薬物乱用根絶宣言 ・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実施要綱 ・麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱 							
予算体系	(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項)麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 (目)庁費・医薬品審査等業務庁費							
実施方法	■直接実施							
	□業務委託等（委託先等：）							
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）							
	□貸付（貸付先：） □その他（）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	3 / 14	常勤役員数	1 / 1	非常勤役員数	2 / 13	監事等	0 / 2
	職員総数	5	内、官庁OB	1	役員報酬総額	900万円	官庁OB役員報酬総額	900万円
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	国連決議による「6.26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図るとともに、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図る。						
	対象 (誰/何を対象に)	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚せい剤乱用防止運動に必要なポスター、パンフレット等の啓発資材を作成し、都道府県や保健所に配布する。						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	毎年6月20日から1箇月間、全国各地で実施している「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び毎年10・11月に各ブロック単位で地区大会を開催している麻薬・覚せい剤乱用防止運動に必要なポスター、パンフレット等の啓発資材を作成して配布する。						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	8 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	0 百万円		担当正職員	千円		人	
	総計	8 百万円		臨時職員他	千円		人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	10						
	H19(決算上の不用額)	8						
	H20(決算額)	9						
	H20(決算上の不用額)	9						
	H21(予算(補正込))	14						
	H21(決算見込)	10						
	H22予算	8						
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担割合等も)	庁費・医薬品審査等業務庁費 8百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名		麻薬等対策推進費（広報経費②）		事業開始年度	昭和37年度	
担当部局・課室名 作成責任者		医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）				
事業/制度の 必要性		国連決議による「6. 26国際麻薬乱用撲滅デー」を広く一般へ周知し、国民の薬物乱用問題の認識を高めるとともに、毎年、10月1日～11月30日に各ブロックごとに行われる麻薬・覚せい剤乱用防止運動を通じて麻薬・覚せい剤等の乱用による危害を広く国民に周知させ、国民一人一人の認識を高めることにより、麻薬・覚せい剤等の薬物乱用の根絶を図ることは我が国の薬物対策として極めて重要である。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業						
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担		各都道府県単位で設置されている薬物乱用防止指導員協議会や文部科学省、警察庁などの関係機関とは、事業実施にあたり相互に協力して行っている。				
アウト プット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		「ダメ。ゼッタイ。」普及運動用趣意書 等配布部数	部	155万	155万	163万
		麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット 等配布部数	部	40万	41万	41万
	予算執行率		%	56%	50%	71%
アウト カム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)						
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	22年度予算においては既に削減合理化を図ったところであるが、啓発方法についても自治体等とより効果的な手法を相談しながら検討していきたい。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)		不明				
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)		ポスターは経費を抑えるため、改めて国が作るのではなく、(財)麻薬・覚せい剤乱用防止センターが作成したものを購入することになっている。				

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)						
事業評価シート								
予算事業名	麻薬等対策推進費（広報経費③）		事業開始年度 昭和62年度					
担当部局・課室名 作成責任者	医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）							
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）								
関係する通知、計画等	第三次薬物乱用防止五か年戦略（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）、薬物乱用防止教育の充実について（平成20年9月17日20文科ス第639号）							
予算体系	(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項)麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 (目)医薬品審査等業務庁費							
実施方法	■直接実施							
	□業務委託等（委託先等：）							
	□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）							
	□貸付（貸付先：） □その他（）							
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	3 / 14	常勤役員数	1 / 1	非常勤役員数	2 / 13	監事等	0 / 2
	職員総数	5	内、官庁OB	1	役員報酬総額	900万円	官庁OB役員報酬総額	900万円
	積立金等の額		内訳		今後の活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	小学校高学年の保護者、中学生、高校生及び未成年労働者等の有職・無職少年のそれぞれの成長段階を対象とした薬物乱用防止についての啓発資材を提供することにより、青少年の薬物乱用を防止する。						
	対象 (誰/何を対象に)	小学校高学年の保護者、中学生、高校生及び未成年労働者等の有職・無職少年。						
	事業/制度内容 (手段、手法など)	以下の部数をそれぞれ学校等に直接送付する。 ・保護者（小学6年生）向け啓発読本を117万部配布 ・有職・無職少年向け啓発読本を37万部配布 ・中学1年生向け啓発読本を120万部配布 ・高校3年生向け啓発読本を111万部配布						
コスト	平成22年度予算額		人件費					
	事業費	55 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数		
	人件費	0 百万円		担当正職員	千円		人	
	総計	55 百万円		臨時職員他	千円		人	
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額					
	H19(決算額)	38						
	H19(決算上の不用額)	7						
	H20(決算額)	37						
	H20(決算上の不用額)	8						
	H21(予算(補正込))	64						
	H21(決算見込)	31						
	H22予算	55						
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	医薬品審査等業務庁費 55百万円							

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名		麻薬等対策推進費（広報経費③）		事業開始年度	昭和62年度	
担当部局・課室名 作成責任者		医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）				
事業/制度の 必要性		薬物乱用対策推進本部が策定した第三次薬物乱用防止五か年戦略において、青少年による薬物乱用の根絶及び薬物乱用を拒絶する規範意識の向上の目標が掲げられており、その中で児童生徒が薬物乱用の有害性・危険性について正しい知識を習得するため、薬物乱用防止に関する児童生徒用教材、教師用指導資料等を作成・配布することが求められている。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業		大学生1年生を対象とした薬物乱用防止のための啓発用パンフレット(文部科学省と共同)				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担		・配布した読本の活用促進を図るための周知(文部科学省) ・全国の小・中学、高等学校等の生徒数調査(各自治体)				
アウト プット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		中学1年生向け啓発読本の配布	部	123万	119万	120万
		保護者（小学6年生）向け啓発読本の配布	部	118万	118万	117万
	高校3年生向け啓発読本の配布	部	—	—	111万	
	予算執行率		%	84%	82%	59%
アウト カム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)		青少年による薬物乱用の根絶を図るため、全国の教育現場に配布しているところであり、正しい知識を習得することに貢献している。 中学1年生向け啓発読本の発送について入札を実施することにより、大幅なコストの削減に成功した（平成21年度）。				
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	・配布している啓発読本の内容を含め、効果的な啓発について教育現場の考えを調査することについて検討したい。 ・引き続き、啓発読本を配布されていない方に対しても周知を図っていきたい。 ・各種読本について、配布時期を合わせ一度に競争入札にかけることにより、経費の節減を図っていきたい。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)						
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)						

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名		麻薬等対策推進費（広報経費④）				
事業開始年度		平成18年度				
担当部局・課室名 作成責任者		医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）				
根拠法令（具体的な条文（〇条〇項など）も記載）		なし				
関係する通知、計画等		第三次薬物乱用防止五カ年戦略（平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定）				
予算体系		(項)麻薬・覚せい剤等対策費 (大事項)麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費 (目)医薬品審査等業務庁費				
実施方法		■直接実施				
		□業務委託等（委託先等：）				
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）				
		□貸付（貸付先：） □その他（）				
支出先が 独法、公益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	常勤役員数	非常勤役員数	監事等		
	職員総数	内、官庁OB	役員報酬総額	官庁OB役員 報酬総額		
	積立金等の額	内訳	今後の 活用計画			
事業/ 制度概要	目的 (何のために)	薬物依存者、中毒者の治療及び社会復帰の支援並びにその家族への支援の充実強化				
	対象 (誰/何を対象に)	主に薬物関連問題相談担当者、薬物依存者等の家族				
	事業/制度内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 薬物関連問題の相談員のための「相談員マニュアル」を作成し、薬物関連問題相談担当者等に配布した。 薬物乱用・依存等に関する情報や質疑応答などについて記載した「ご家族の薬物問題でお困りの方へ（家族読本）」を作成し、薬物依存者等の家族に配布した。 				
コスト	平成22年度予算額		人件費			
	事業費	4 百万円	}	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事 職員数)	従事職員数
	人件費	0 百万円		担当正職員	千円	人
	総計	4 百万円		臨時職員他	千円	人
予算額推移等 (財源内訳/ 単位百万円)	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額			
	H19(決算額)	8				
	H19(決算上の不用額)	-1				
	H20(決算額)	3				
	H20(決算上の不用額)	3				
	H21(予算(補正込))	6				
	H21(決算見込)	3				
	H22予算	4				
平成22年度 予算 (補助金の場合は負担 割合等も)	医薬品審査等業務庁費 4百万円					

政策評価体系上の位置付、通し番号		Ⅱ-3-1-(2)				
事業評価シート						
予算事業名		麻薬等対策推進費（広報経費④）		事業開始年度	平成18年度	
担当部局・課室名 作成責任者		医薬食品局 監視指導・麻薬対策課（課長 國枝 卓）				
事業/制度の 必要性		薬物依存症等についての正しい知識や、依存者及び中毒者が回復するために家族がとるべき行動などについて、普及啓発することは、これからの薬物再乱用防止対策として極めて重要なことであり、これができなくなると第三次薬物乱用防止五か年戦略の目標2「薬物依存・中毒者の治療・社会復帰の支援及びその家族への支援の充実強化による再乱用防止の推進」を達成することが困難となる。				
他省庁、自治体、民間 等における類似事業		なし				
他省庁、自治体、民間 等との連携・役割分担		「相談員マニュアル」は、都道府県を介して、薬物関連問題の相談に応じる担当者に配布しているところ。 「ご家族の薬物問題でお困りの方へ(家族読本)」は、都道府県、裁判所、法務省、保護観察所、行刑施設、教育委員会、児童自立支援施設、DARC、薬物依存症者家族連合会を介して、薬物依存症者等を支える家族に配布しているところ。				
アウト プット	活動実績	【指標】	単位	H19年度実績	H20年度実績	H21年度実績
		「家族読本」配布部数	部	4万	5万	2万
		「相談員マニュアル」配布部数	部	2万	—	—
	予算執行率		%	133%	50%	50%
アウト カム	達成目標 (指標、達成水準/ 達成時期)、 実績	【指標】（達成水準／達成時期）	単位	H19年度実績 【達成率】	H20年度実績 【達成率】	H21年度実績 【達成率】
事業/制度の 自己評価 (アウトカム指標の分 析。適宜アウトプット 指標に言及)		具体的な指標として表すのは困難であるが、「家族読本」の配布により、薬物再乱用防止対策に貢献している。				
今後 の 方 向 性	見直しの方向性 (より効率的・効 果的な事業とする 観点から) (担当部局案)	・引き続き、家族読本を配布されていない方に対しても周知を図っていきたい。 ・初犯の薬物事犯者に対する再乱用対策として、より広く活用できるよう配布先等を検討する。				
	平成23年度予算の 方針(担当部局案)	(見直しの上) (見直しをせず)	廃止 増額 現状維持	現状維持	減額	
比較参考値 (諸外国での類似事業 の例など)		なし				
特記事項 (事業/制度の沿革、こ れまでの予算の削減に 向けた取組み、目標達 成のための関連事業等)						

* アウトプット指標・アウトカム指標は、該当する施策小目標で設定している指標を中心に記載

ア 薬物に関する知識の情報源

薬物に関することを「見たことも聞いたこともない」、「わからない」と答えた者以外の者(2,280人)に、見たり聞いたりしたのは何によってか聞いたところ、「テレビ、ラジオ」を挙げた者の割合が95.3%と最も高く、以下、「新聞」(71.5%)、「本、雑誌」(32.9%)、「ポスター、パンフレット」(28.8%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

都市規模別に見ると、「新聞」を挙げた者の割合は大都市で、「本、雑誌」を挙げた者の割合は中都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「テレビ、ラジオ」を挙げた者の割合は女性で、「新聞」、「本、雑誌」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別に見ると、「テレビ、ラジオ」を挙げた者の割合は60歳代で、「新聞」を挙げた者の割合は40歳代から60歳代で、「本、雑誌」、「ポスター、パンフレット」を挙げた者の割合は40歳代、50歳代で、それぞれ高くなっている。(図9、表9)

図9 薬物に関する知識の情報源

